

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

宮城県

(都道府県: 宮城県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.1 各地域において、結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組		
個別事業名	若い世代へのライフプランセミナー事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和元 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,465,000 円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県においては、「新・宮城の将来ビジョン」の政策推進の基本方向の一つである「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」に向けて、結婚・出産・子育てを応援する環境を整備することとしており、実現に向けた方向性として、子どもや若者が結婚・妊娠・出産・子育ての楽しさや素晴らしさを感じることができる取組を実施するとともに、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行うこととしている。</p> <p>本個別事業は、妊娠、出産、不妊等に関する正しい知識を伝えることにより、各々が望む形での結婚・出産・子育てのライフプラン形成を支援するとともに、社会人の結婚・子育ての経験談を紹介することにより結婚や出産に対する前向きな機運を醸成することを目的に実施するものである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;</p> <p>本県では令和元年度から大学生を対象にライフプランセミナーを実施している。セミナーは2部構成で実施し、第1部は産婦人科医からの妊娠・出産・不妊に関する講義、第2部は結婚・出産・子育てを経験した社会人講師から自身の経験談という構成で事業実施している。</p> <p>令和3年度は感染症対策に配慮し、講義形式で3回、事前収録動画を大学に提供し視聴してもらう方法で1回実施したほか、新たな取組としては高校生向けに講師派遣による講義形式でセミナーを5回実施するとともに、新たにライフプラン形成冊子を作成し、県内の各高校に配布したところである。令和3年度は、コロナ禍によりセミナーの御協力をいただける学校が少なく、セミナーの目標参加人数を達成できなかったことから、令和4年度はより一層の感染症対策に配慮した実施を前提に事業設計することが必要と考えられる。</p> <p>&lt;課題への対応&gt;</p> <p>この課題に対応するため、令和4年度の大学生向けセミナーにおいては、引き続き講義形式とオンライン形式のどちらにも対応したセミナーを実施するとともに、令和3年度に作成した啓発冊子を増刷して各大学に配布する。その際、令和3年度に収録したセミナー動画及びアンケートを二次元コード等で示し、講義を受講していない学生に対してもオンラインでセミナー動画を視聴できる機会を提供する。</p> <p>なお、高校生向けセミナーにおいても引き続き教育庁と連携し、結婚、妊娠・出産、子育てに関する正しい知識を提供し、結婚や子育てに対する不安の軽減や前向きなライフプランの形成を支援するとともに、令和3年度に作成した啓発冊子を増刷し、県内各校に配布する。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>①大学生向けライフプランセミナーの実施(委託により実施)</p> <p>(1)講義の実施 講義形式又はオンライン形式(リアル配信又は事前収録動画配信)による講義を実施する。 ・募集定員数…400人(50人×8回)(参加予定人数:募集定員数400人×参加割合0.85=340人)</p> <p>(2)啓発冊子の増刷・配布 講義を受講していない学生に対してライフプランの重要性を理解してもらうため、R3啓発冊子を増刷し、県内16大学へ配布する。セミナー動画の視聴機会を提供するため、二次元コード等による案内を示し、県内16大学に配布することで、講義を受講していない学生に対してもオンラインでセミナー動画を視聴できる機会を提供する。</p> <p>②高校生向けライフプランセミナーの実施</p> <p>(1)講義の実施(県教育庁と連携して実施)</p> <p>(2)の啓発冊子を講義で触れながら実施。 ・募集定員数…800人(40人(1クラス)×20校を想定)(参加予定人数:募集定員数800人×参加割合0.85=680人)</p> <p>(2)啓発冊子の増刷・配布 講義を受講していない学生に対してライフプランの重要性を理解してもらうため、R3啓発冊子を増刷し、県内各高校へ配布する。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 大学生及び高校生から徴集したアンケート結果や、各大学、各高校からいただいた本事業の実施時期や方法についてのご意見を基に、セミナーの内容や開催方法について検証し、より効果的な実施方法について検討する。</p>		

	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし			
	【事業実施にあたっての留意点】 令和3年度地域少子化対策重点推進事業(令和3年度補正予算)実施要領(案)第6「事業実施にあたっての留意点」に留意する。特に、若い世代向けの事業であることから多様性に配慮し、特定の価値観の押しつけとならないよう注意を払う。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1.4	1.21(令和2年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.21(令和2年)	
	婚姻件数	件	8,921(令和2年)	
	婚姻率	%	3.9(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	参加者数(募集定員数)	人	1200	768(R4.1.1時点)
	募集定員数に対する参加者数の割合	%	85	76(R4.1.1時点)
	人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合	%	80	97(R4.1.1時点)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体との連携は想定していない			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚・出産・子育ての経験談を発表いただく講師について、民間企業に依頼し所属社員から講師を推薦していただく。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。